

防災格付融資について

2010年1月28日

日本経済研究所調査第一部長

野田健太郎

内容

- 融資制度の概要
- 具体的事例
- 現在までの展開内容、課題

新たな企業防災力の必要性

被害から新たな課題を認識

- ・予測困難な直下型地震
- ・政府、住民、企業一体となった救助、復興の必要性

経済構造の変化

- ・国際競争の一層の激化
- ・効率化、ネットワーク化によりショックは早く、広く波及

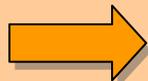
欧米流の新たな防災

- ・事業継続計画(BCP)は取引条件となる例も
- ・リスクファイナンス資金確保

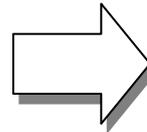
企業の防災力が向上すると、

- ・災害時の事業中断による利益減少、顧客流出
- ・復旧資金需要の発生
- ・安定供給による競争力強化

などを
防止



企業の経営安定



さらに、社会全体においても、

- ・雇用の確保による社会不安軽減
- ・取引関係を通じた影響の波及防止
- ・共助を通じた地域防災力の向上



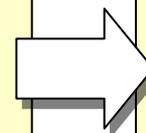
**地域や国全体の
経済、社会の安定**



中央防災会議（内閣府）

地震防災戦略（平17/3）「今後10年間で地震被害を半減」
企業には下記の方針を示して防災力強化を目指す。

- ・**事業継続ガイドライン**（平17/8）
- ・**「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表**（平17/10）

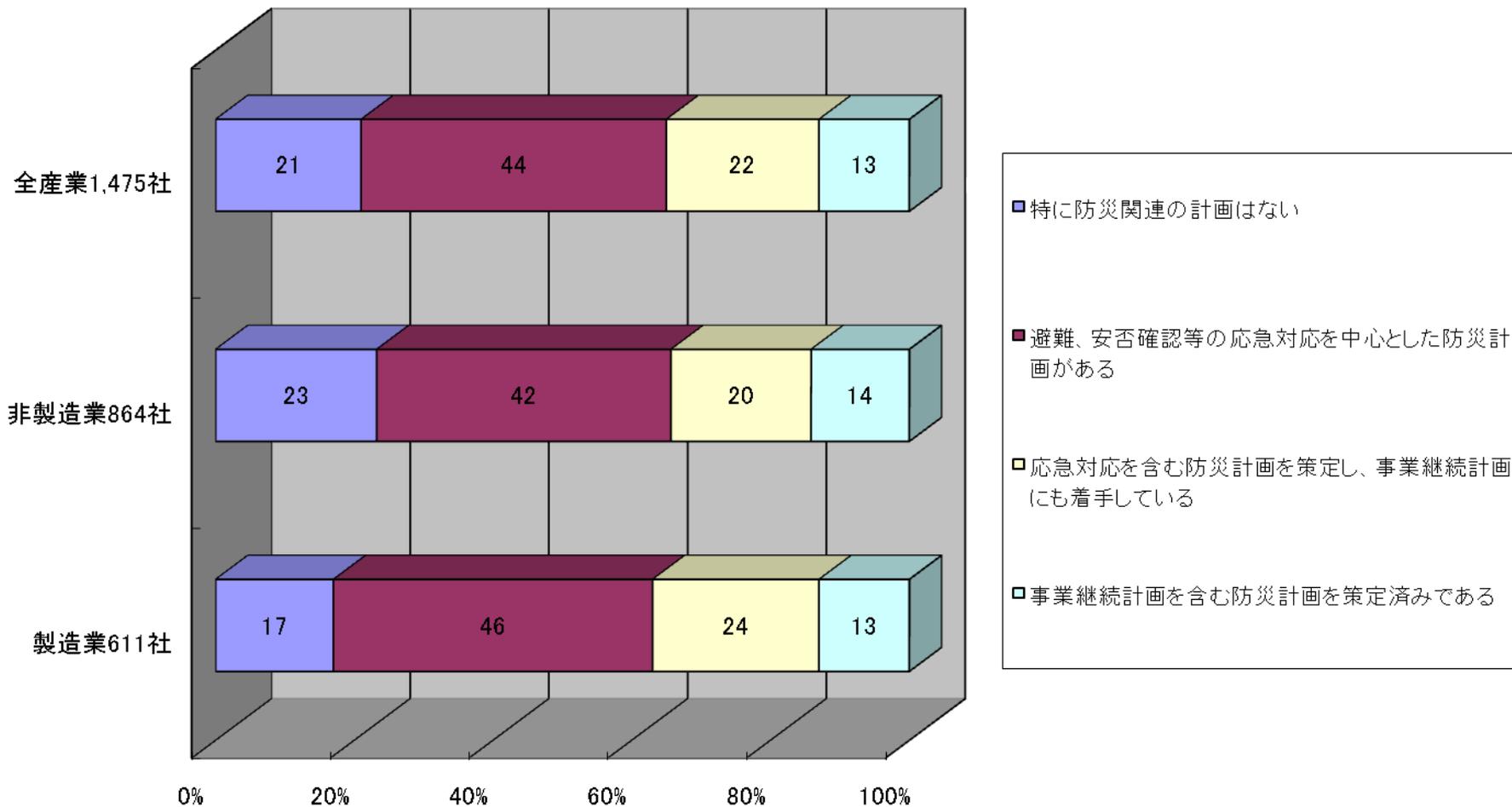


防災の観点から個々のプロジェクトを評価するだけでなく、企業の事業継続の社会的価値を評価・支援する融資制度の創設へ



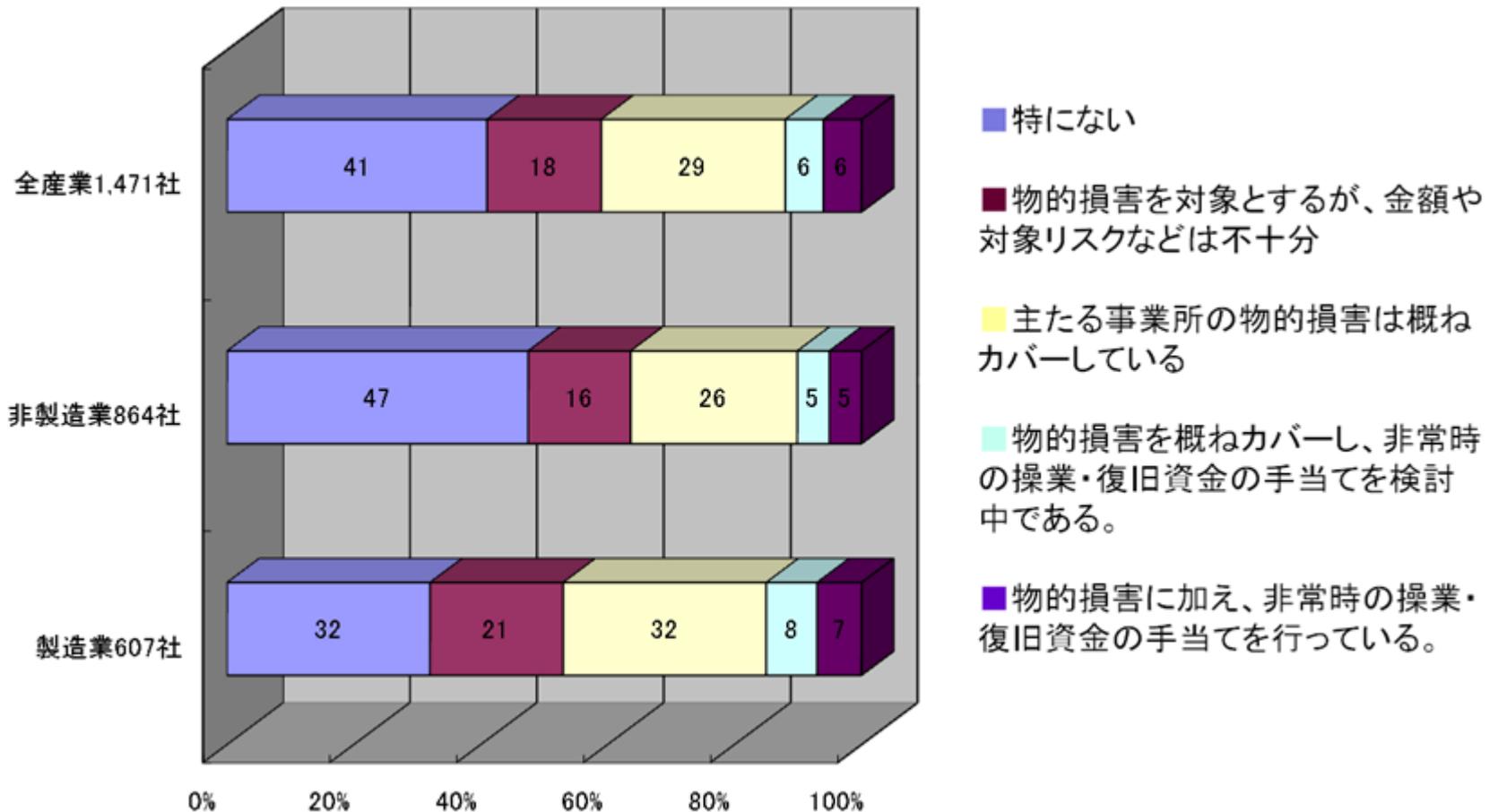
DBJ 日本政策投資銀行

企業防災への取り組み状況



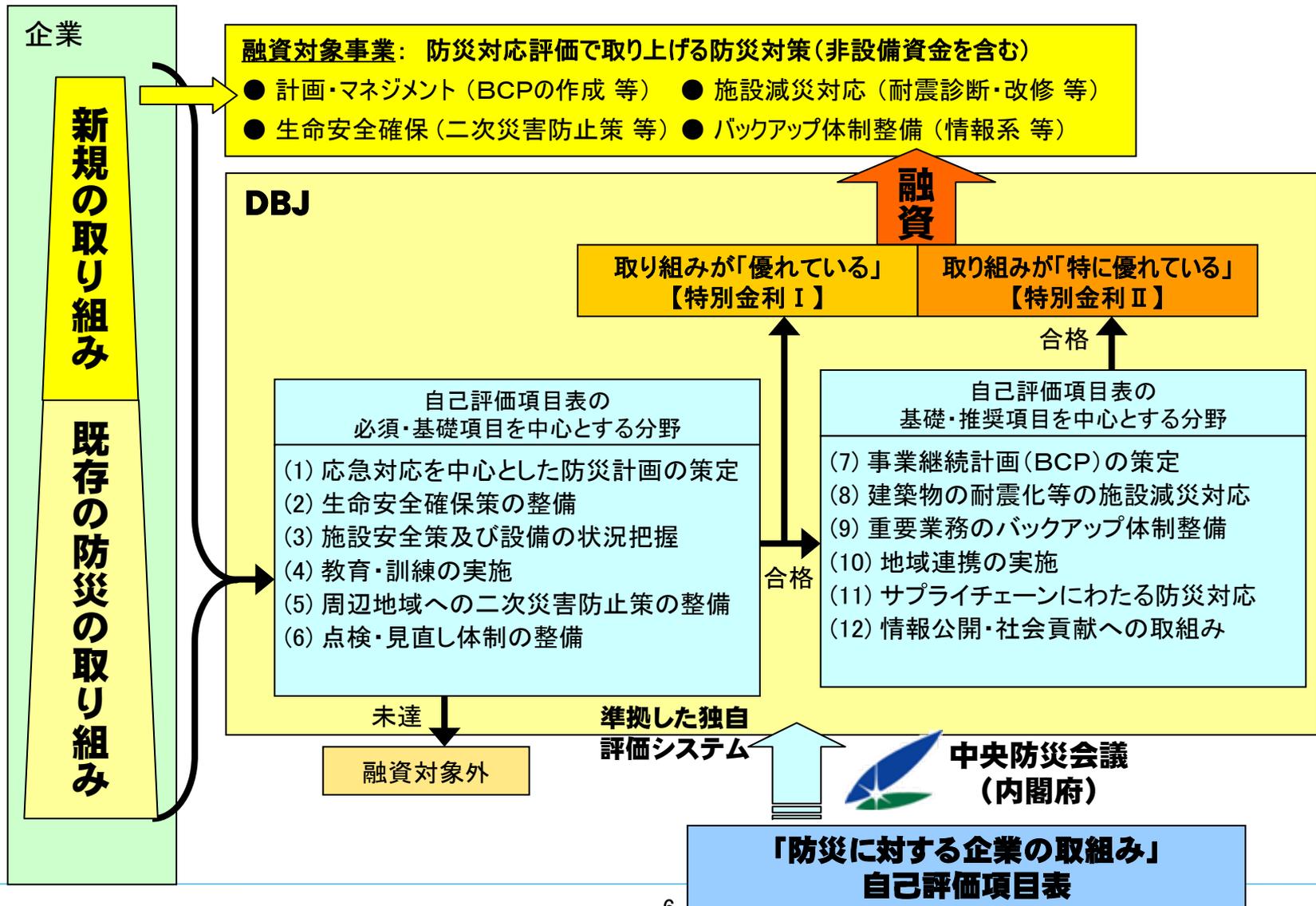
(出所：日本政策投資銀行防災特別調査 2009年6月)

大規模災害に備えた財務手当



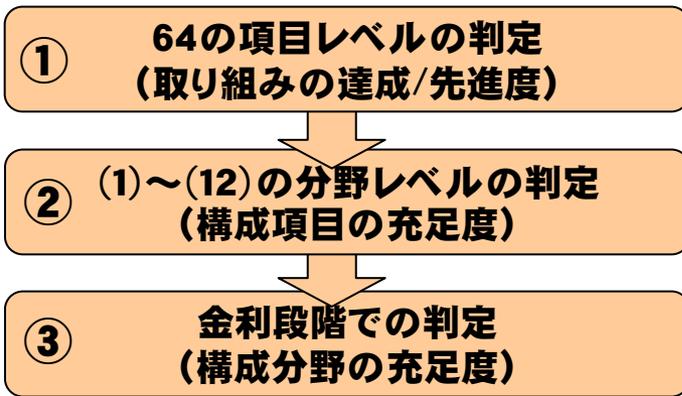
(出所：日本政策投資銀行防災特別調査 2009年6月)

DBJ防災格付融資制度概要



評価の考え方(1)

評価の流れ



- ① 内閣府自己評価項目表をベースに、先進的な取り組み評価などの10前後の独自項目を加えた全64項目で構成。
- ② 64項目を(1)~(12)の分野に分類。分野ごとに、必要項目数を満たした場合、合格。
- ③ 金利段階別の基準に照らして総合評価とする
 - ・ 最初のステージ((1)~(6))の要件を満たすと「優れている」として特別金利Ⅰを適用。
 - ・ さらに次のステージ((7)~(12))の要件を満たすと「特に優れている」として特別金利Ⅱを適用。

項目レベルの判定方法

- 各項目では(広さ)×(深さ)で取組を把握。
- 内閣府レベル(表中の数字)も参考に、項目の重要度・難易度、企業の取組実態等を勘案した基準により合否(○×)を判定。
- 合否基準は業種や企業規模に応じて設け、幅広い企業の防災対策の促進を目指す。
- 評価対象となる主力の事業所を企業内のどの範囲に設定するかを最初にご相談させて頂きます。

		(広さ) 経営計画の対象範囲		
		防災に関する事項が含まれていない。	特定の事業分野にのみ防災に関する事項を含む。	全ての事業分野において防災に関する事項を含む。
(1)-1 企業全体の経営計画に防災に関する事項が含まれていますか?【I-b-1】				
- 位置付け - 深さ	防災に関する事項を含んだ計画がない。	0	0	0
	部門レベルの計画に防災に関する事項を含むが、全社的な計画として経営者の承認を得たものとはなっていない。	0	1	2
	経営者の承認を得た全社的な計画に防災に関する事	0		3

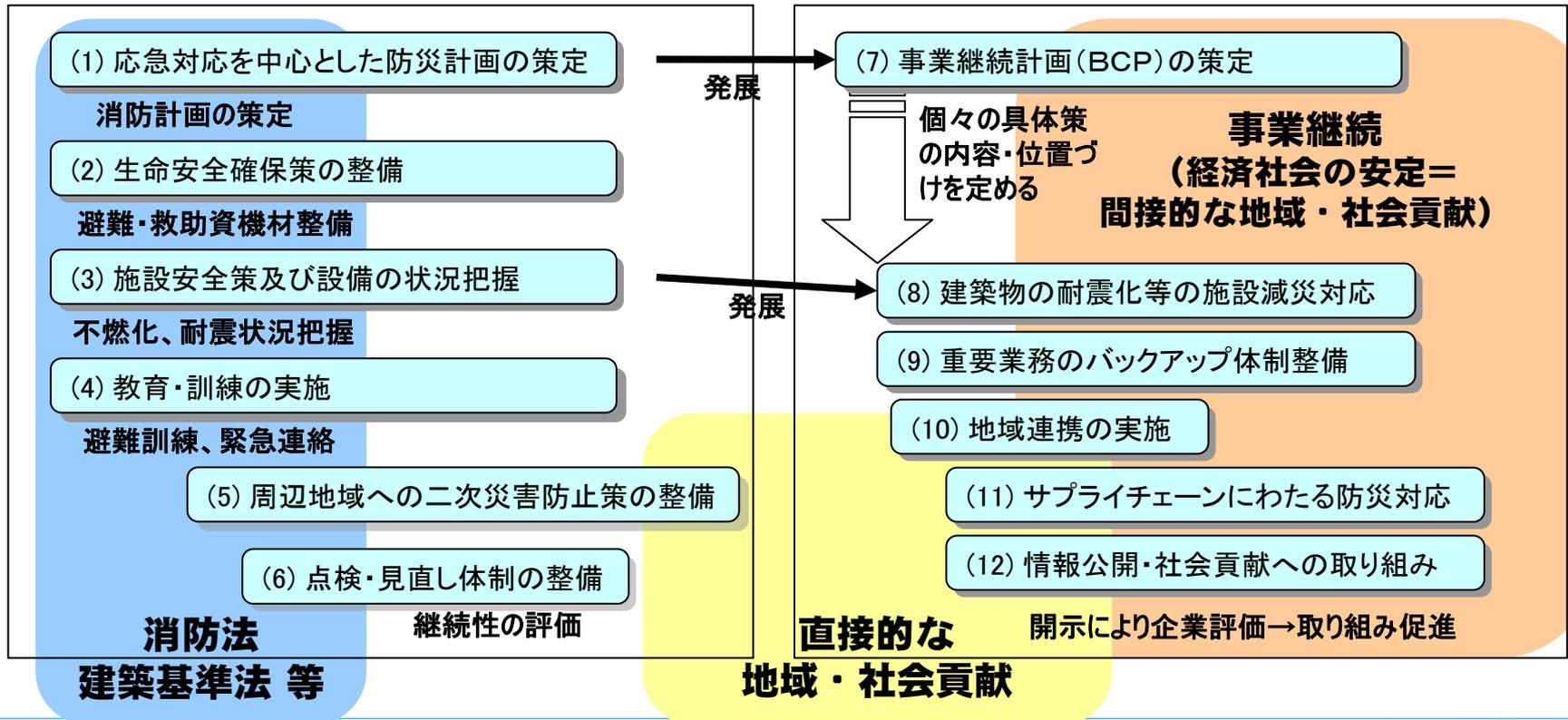
法令、ISO/JIS等の規準、企業での普及状況等を踏まえ、各項目ごとの合格ラインを設定。

評価の考え方(2)

- 【特徴】**
- 項目や分野で「ハードル」を設けた上、分野やステージ別の充足度をみる「ステップアップ方式」を採用、重層的な防災対策を推奨。
 - 今後1年程度で実現を見込む取り組みをエンゲージメント(達成誓約事項)で評価し、対策を促進
 - 業種や企業規模、立地に応じて適切な評価体制を構築

特別金利Ⅰ段階「優れている」

特別金利Ⅱ段階「特に優れている」



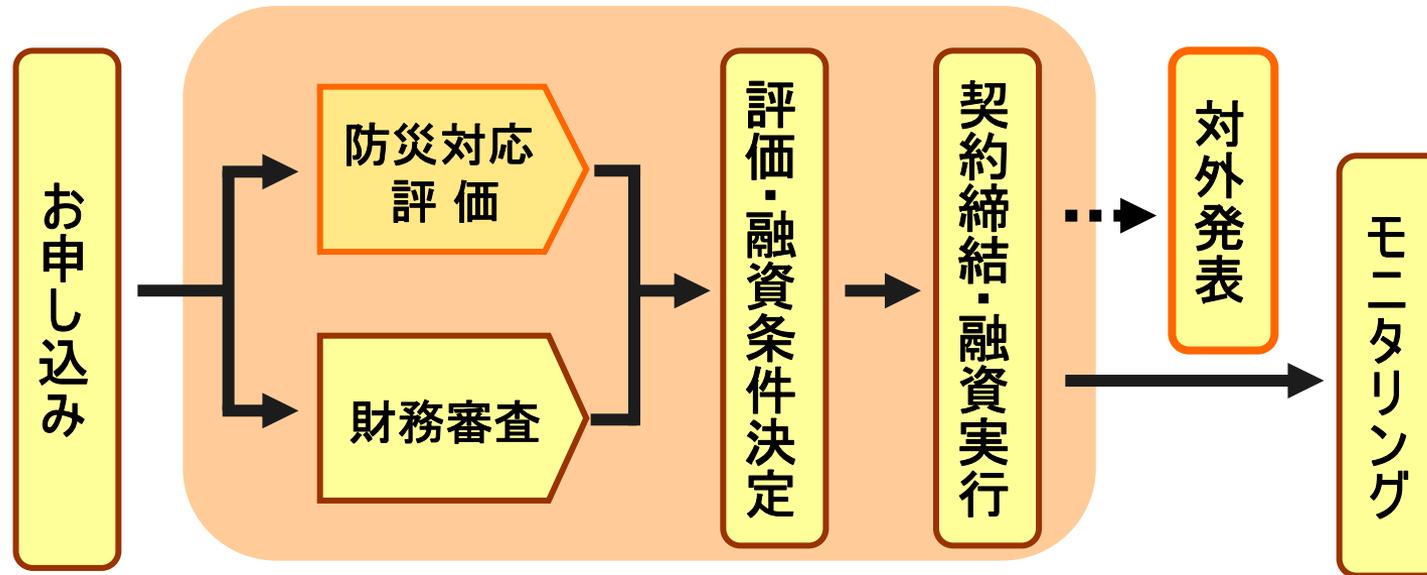
融資対象資金の範囲

- 防災対応評価で取り上げる取り組みを対象とします。非設備資金（防災資機材、システム関連費用、計画策定費用等）も対象となります。
- 先進的に防災会計を作成する企業の場合、ここから対象工事を算出することが可能。
- 生産設備の維持更新、労働安全衛生対策なども防災力への寄与に応じて取り上げ可能。
- お客様の事業継続に資する資金について幅広く対象としておりますのでご相談下さい。

対象事業例

	対象事業例	主に該当する評価分野
計画・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続を含む防災計画の策定 ・ 防災計画の運用・改訂 ・ 防災対策に関連する研究開発 	(1) 応急対応を中心とした防災計画の策定 (4) 教育・訓練の実施 (6) 点検・見直し体制の整備 (7) 事業継続計画（BCP）の策定 (10) 地域連携の実施 (12) 情報公開・社会貢献への取り組み
生命安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急対应用資機材の整備 ・ 備蓄、防災無線等の整備 ・ 周辺地域への二次災害防止策 	(2) 生命安全確保策の整備 (5) 周辺地域への二次災害防止策の整備 (10) 地域連携の実施（再）
施設減災対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断・改修、建替工事 ・ 風水害対策 ・ 設備・機器機能保全（転倒防止） 	(3) 施設安全策及び設備の状況把握 (8) 建築物の耐震化等の施設減災対応
バックアップ体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所のバックアップ体制構築 ・ 情報システム、データの二重化 ・ 業務関連設備の二重化 ・ サプライチェーンにわたる防災対策 	(9) 重要業務のバックアップ体制整備 (11) サプライチェーンにわたる防災対応 (12) 情報公開・社会貢献への取り組み（再）

DBJ防災格付融資のフロー



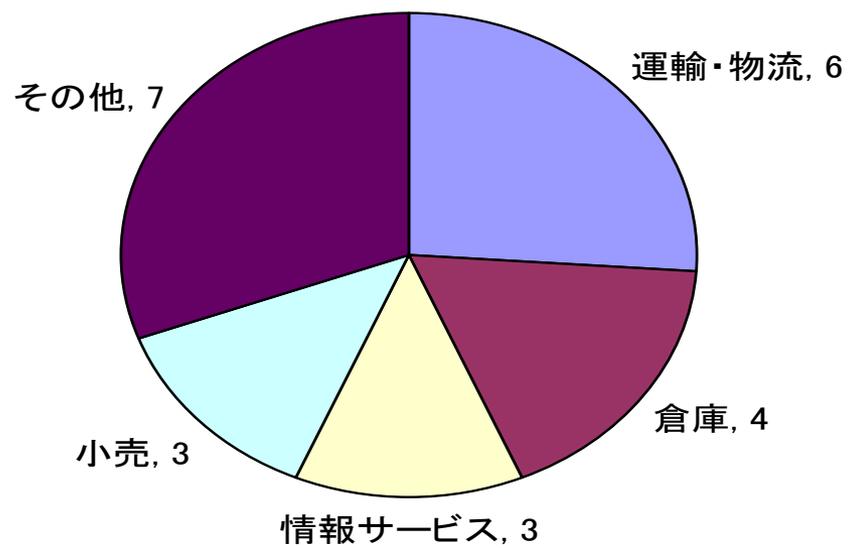
- 財務審査 及び 防災対応評価には、通常1～2カ月が必要です。
- 防災評価は、自己評価後、関連部門へのヒアリングを行い、社内規定や建築・消防関連のエビデンスを確認させていただきます。
- ご同意頂けた場合、本件融資の実行について、具体的な防災へのお取り組みを紹介しながら対外発表いたします。
- 契約時に、ご融資後の取組水準の維持等を誓約頂き、モニタリング期間中に法令違反等があった場合には、防災格付の停止などを行います。

主な融資事例

適用案件	融資実行日	業 種	対 象 事 業
安田倉庫(株)	2006/4/6	倉庫業	東京・横浜地区に展開する倉庫事業者。全社的な防災委員会を通じて防災体制を整備し、BCPIにも着手。老朽倉庫の更新、情報システムの二重化を対象に融資。
渡辺地所(株)	2006/5/30	不動産業	福岡市中心部で不動産業を経営。企業グループ一体となって防災体制を構築し、既存ビルの耐震化、防潮板の設置等を行う。全国でも例の少ない免震オフィスビル建設に融資。
(株)オークワ	2006/7/27	小売業	和歌山県を中心に130店舗を有するスーパー。東南海・南海地震の津波被害などに備え、店舗耐震化、回線の二重化等を実施し、生活必需品の安定供給体制を整備。
シンコーケミカル・ターミナル(株)	2006/8/8	倉庫業	神戸等で化学品タンク基地を運営。阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、危険物管理等の防災体制を構築し、財務面の想定も実施。タンク、倉庫の耐震化事業を対象に融資。
NECリース(株)	2006/9/1	リース業	東証一部上場のリース会社。安全衛生委員会を活かして防災体制を構築し、情報システムに重点を置いた対策を実施。地下水膜ろ過システムなど防災リースを対象に支援。
(株)アット東京	2006/9/20	情報サービス業	世界最大級のデータセンター。BCPを策定し、建物や設備（電源、通信、空調等の多重化）の対策とともに、災害時の行動・経営体制を整備。非常用電源等の増設に対し融資。
鴻池運輸(株)	2007/1/16	運輸業	大阪を本社に全国展開する総合物流事業者。アウトソーシング事業では、顧客と連携した防災対策を実施。首都圏における拠点間の相互補完体制の構築を前提とした配送センター新設に融資。
鈴与(株)	2007/3/23	運輸業	清水港を中心に港湾・国内外物流等を担う総合物流事業者。流通施設等の耐震性を高める耐震補強工事、事業継続計画（BCP）の策定費用に融資。
(株)アクトシステムズ	2007/3/30	情報サービス業	広島県福山市でソフトウェア開発、データセンター業務等を展開。高い耐震強度と免震床を備え、電源、通信、空調等を多重化した新データセンターの新設に対し融資。
(株)丸順	2007/11/30	輸送用機械	岐阜県大垣市で自動車用プレス部品・金型製造事業者。工場の耐震補強工事、消火栓設備・火災報知器増設、安否確認システム導入資金等を対象に融資。
(株)ハローズ	2007/12/28	小売業	広島県、岡山県で34店舗の食品スーパーを展開。システムの二重化、バックアップシステムに係る費用、火災保険料等の非設備資金を融資。
三井石油(株)	2008/12/30	石油卸売業	子会社で製油所を運営する極東石油工業と一体となった防災対策を実施し、石油製品の安定供給体制を確立。新型インフルエンザに対応したBCPを策定済。出荷設備を整備するための設備資金を融資。
敦賀海陸運輸(株)	2009/3/11	運輸業	敦賀港で港湾事業、運輸事業、旅客運送事業等を担う総合物流事業者。倉庫新設資金を対象に融資。

当制度融資実績(H18/4～H22/12) 23件 約110億円

業種別内訳



防災格付融資による保険料割引

DBJ

防災対応促進事業(防災格付)融資制度

優れている【特別金利Ⅰ】

- (1)～(4)に加え、(5)または(6)を満たす
- (1) 応急対応を中心とした防災計画の策定
 - (2) 生命安全確保策の整備
 - (3) 施設安全策及び設備の状況把握
 - (4) 教育・訓練の実施
 - (5) 周辺地域への二次災害防止策の整備
 - (6) 点検・見直し体制の整備

特に優れている【特別金利Ⅱ】

- 上記に加え以下から4つ以上を満たす
- (7) 事業継続計画(BCP)の策定
 - (8) 建築物の耐震化等の施設減災対応
 - (9) 重要業務のバックアップ体制整備
 - (10) 地域連携の実施
 - (11) サプライチェーンにわたる防災対応
 - (12) 情報公開・社会貢献への取組み

認定証
の交付

防災力強化
に取り組む
企業

保険申込
(DBJ評価
の提示)

損保ジャパン

企業費用利益総合保険割引制度

補償の内容:
営業休止・阻害による休業損失、
及び/又は 営業継続費用

割引制度

対象: DBJ防災格付を取得した企業
優遇割引幅:

政策金利Ⅰ: 最大5%

政策金利Ⅱ: 最大10%

コンサルティング

消防団協力事業所表示制度

「消防団協力事業所表示制度」がスタートしました。



「消防団協力事業所表示制度」表示マーク

※マークのコンセプト

事業所の消防団への協力を消防団員と事業所の従業員をイメージした輪の連結で力強く表現し、また、ハート型は地域を思う心を併せて表現しています。



総務省消防庁
消防団協力事業所表示証
(消防庁長官の認定を受けた場合)



市(町村)
消防団協力事業所表示証
(市町村長等の認定を受けた場合)

地域防災の中核的存在である消防団は、団員数が年々減少し、約200万人いた消防団員も今では90万人を割ろうとしています。また社会経済の進展に伴い産業構造や就業構造が大きく変化し、全消防団員の約7割が非雇用者となっています。

このような状況の中で消防団の活性化を図るためには、被雇用者が入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境の整備が求められ、事業所の消防団活動に対する一層の理解と協力が必要になっています。

そこで消防庁では、「消防団協力事業所表示制度」を導入・推進いたします。本制度は、勤務時間中の消防団活動への便宜や従業員の入団促進など、事業所としての消防団への協力が、事業所の社会貢献および社会責任として広く認められるものです。これにより事業所の信頼性が向上するとともに、事業所の協力により地域防災体制の一層の充実に図られます。なお、消防団に協力していただく事業所には、左記の表示証が掲示されます。

「消防団協力事業所表示制度」の運用開始日!

総務省消防庁 ▶ 平成19年1月1日～ / 市町村等 ▶ 市町村等が定める日～



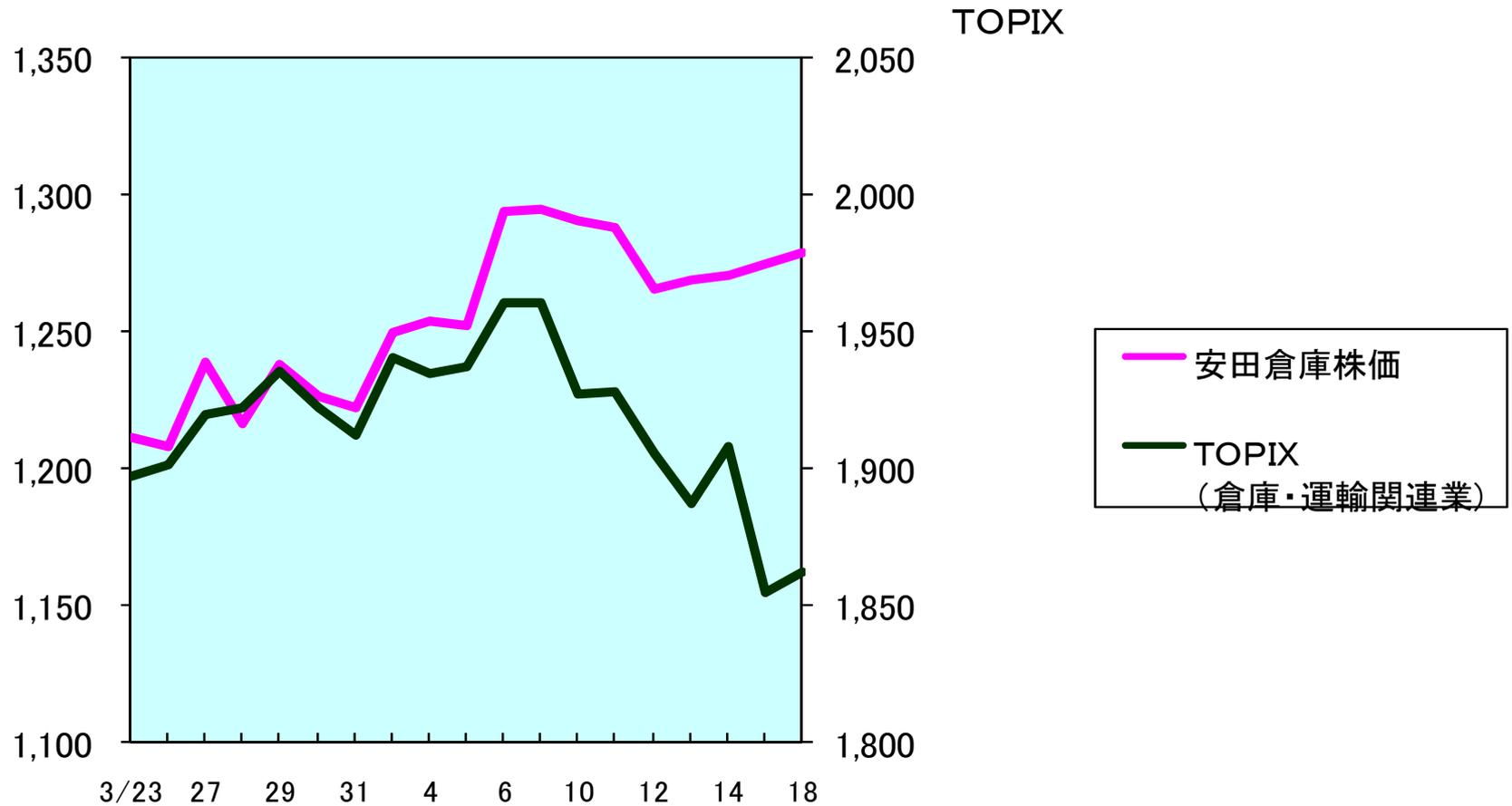
防災対応促進事業 融資制度

企業の防災対策に要する事業資金を対象に、日本政策投資銀行が実施している低金利融資制度です。消防団協力事業所として認められた企業は、政策金利Ⅱ段階(評価基準参照)における評価項目の「地域連携の実施」をはじめ、一部項目の評価対象になることからより優位な金利で融資を受けられる可能性があります。

評価基準

評価項目は12の分野に分類され、必須項目を含む必要項目数を満たした場合に融資を受けられます。金利のレベルは評価項目の一定要件を満たすことにより、「政策金利Ⅰ段階(優れている)」あるいは「政策金利Ⅱ段階(特に優れている)」が適用されます。

安田倉庫株価の推移



関西地域 第1号案件 小売業 全国初

日本経済新聞(兵庫版) 2006年7月27日

- 和歌山市に本拠を置くチェーンストア(株)オークワに融資
- 地震・津波に対する店舗の安全性確保、地震保険への加入、営業継続・早期復旧体制の強化等の防災への取組みが高く評価され、最上位ランクの格付けを取得



(出所：DBJホームページ)

初のランクアップ案件

平成18年8月 1回目 防災格付融資(特別金利Ⅰ)



平成19年4月 事業継続計画を策定



平成20年8月 2回目 防災格付融資(特別金利Ⅱ)



当社ではBCPの定期的な見直しを通じたPDCAサイクルを構築

(法令の期限よりも前倒したタンクの耐震化対策、情報系のバックアップ体制整備、利益保険への加入、市民救命士の資格取得を含めた教育・訓練の実施等)



平成21年8月 3回目 防災格付融資

製造業 第1号案件 東海三県 第1号案件

日本経済新聞 地方経済面(中部) 2007年11月30日

- 岐阜県に本社のある自動車部品製造の(株)丸順に融資
- 東海地震に対して「地震防災マニュアル」を策定するに留まらず、実践的な防災訓練の実施。訓練を踏まえたマニュアルの不断の見直しによって、災害に対する即応力向上
- 実効性の高い従業員の安全確保、生産活動の早期復旧対策

融資事例 ～NECリース(株)～

初のリース事業者向け融資

- リース事業を通じて企業の防災、BCPを支援
- リース用物件として地下水膜ろ過システムが対象

融資事例 ～三井石油(株)～

石油業界で全国初の認定

- 極東石油工業(株)の防災対応を含め評価（グループ評価）
- 新型インフルエンザに関するBCPを策定

日本政策投資銀行の「防災格付融資制度」で最上位ランクと評価～石油業界初の防災格付け融資～

三井石油株式会社(以下当社)は、株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)が実施する「防災格付制度」の審査において、最上位ランクの評価を取得し、石油業界で全国初の認定を得て、2008年12月30日に同制度に基づく融資を受けました。

当社では、従来から災害時の石油製品安定供給を最優先に防災体制を整備してきましたが、今回の評価において極東石油工業(株)の防災対応を含め評価ランク中、最上位となる「防災への取り組みが特に優れた企業」として、最優遇金利の適用を受けました。

特に、(1)自社のオフィスビル、製油所、ガソリンスタンドのそれぞれにおいて関係法令に準拠した規程類を整備し、随時教育訓練も行う等、特に危険物の管理についてリスクの低減に努めていること、(2)新型インフルエンザに関する事業継続計画(BCP)を策定し、大地震等を想定した総合的なBCPについても現在策定中であること、(3)自治体・周辺企業との共同防災等、自社のみならず地域や関係先が一体となった体制づくりにより実効性を高めていること等の具体策に積極的に取り組んでいる点が高く評価されました。今回の融資は、当社が極東石油工業(株)の製油所内において建設する、災害時の供給手段多様化に資する出荷設備を対象にしたものです。

当社は、今回融資対象事業と併せて、災害時において最も重要な石油製品の安定供給等の防災体制を構築することについて、引き続き取り組んで参ります。(出所：三井石油ホームページ)

防災格付融資活用のメリット

- 金利優遇によって直接収益に貢献しない防災対策のコストを抑制することができる。
- 格付を通じて、防災対策に関する情報を引き出し、企業の同意を得て公表することで、企業評価を高める効果がある。さらに、先行企業の取り組みが刺激となり、他企業の取り組みを促し、社会全体の防災力を高めていくことが期待される。
- 格付の評価を通じて課題の発見や業界内における位置づけを確認できるメリットもある。そして今まであまりクローズアップされることの少なかった関連セクションの貢献に対して、より積極的な評価をする機会を提供している。

■ 展開

- ・ 銀行、保険会社との連携
- ・ 自治体等との連携

■ 課題

- ・ 評価手法の一層の高度化
- ・ 幅広い業界への展開
- ・ 企業評価とのリンク